

# 平成28年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の育成・支援
目的	本市の経済を牽引している製造業分野の企業や創業者に対して、創業や経営に関する各種支援を行なうことによって、地域内での雇用創出と経済効果の安定を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H24	H26	H27	H28	H29	H29
統計	4人以上事業所製造業従業者 1人当たり製造品出荷額等	円	5,200万	-	-	-	5,500万
統計	4人以上事業所1社当たり 粗付加価値額	円	8億3,900万	-	-	-	8億5,000万
統計	製造業における市内事業所数	事業所	424	-	-	-	430
統計	製造業における従業員数	人	10,291	-	-	-	10,500
統計	ICT企業創業件数	件	-	3(H24-26)	1	2	4
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	-	26.9	26.9	30.6	35.0
市民	新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っていると 感じる市民の割合	%	-	16.1	13.6	13.8	25.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業誘致の推進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)	まちづくり推進課	17,766	40,838	58,373	◎	拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし。 ・地域経済の活性化と雇用の創出のために、工業用地を創出することが必要であり、H28年3月に野村桔梗ヶ原地区土地区画整理組合設立準備組合を設立した。これにより準備会からの技術支援申請が提出されH28年度から準備会への支援を行い、事業の具現化に務める必要がある。
(2) 事業の重点化	・本地区の土地利用促進については長年の課題であり、地権者のやる気を削ぐことのないように重点化により事業の促進を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・組合設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、組合施工土地区画整理事業として地権者等が主体となって事業を推進するものである。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	土地区画整理事業の実施に向けた、調査・検討を行っている段階で具体的な成果は現れていない。
-------------	--

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)		担当課	まちづくり推進課		
概要	対象:	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業			体系	B-3-1-2
	手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付			新/継	継続
	意図:	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○まちづくり協議会への支援(調査設計)		○組合設立準備会への支援(調査設計)		○組合設立準備会への支援(調査設計)	
事業費	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円) 計	
	17,766		40,838		58,373	
	事業計画作成、権利調査、想定換地				37,000	
	基本設計				19,700	
	連結都計道基本設計				1,600	
	その他				73	
	特定	0	一般	17,766	特定	0
					一般	40,838
					特定	0
					一般	58,373

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	5	11	9	4	7	15			15
企業ヒアリング実施数	7	13	21	4	8	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		③			⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定				総合評価									⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減			縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H28.3月に野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会が立ち上がり、組合設立及び事業認可に向けて進んでいる。未同意者数名の対応及び実現性の高い事業計画案の策定が課題となっている。また、市街化編入スケジュールは、国・県の影響により編入時期が確定しないため、事業認可も遅れる見込みである。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業計画案の作成にあたり、詳細な事業フレーム及び減歩率の算定が必要であるため、内容の精査を行う。また、連結都市計画道路の基本設計の追加を行う。																	
第1次評価コメント		要求どおりとする。																	
第2次評価コメント		特になし																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	野村桔梗ヶ原地区については、事業認可及び組合設立に向け、概略事業計画や事業フレーム等を作成するとともに、将来を見据えた計画となるよう、業者選定にあたり公募型プロポーザルを採用した。施行地区の現状を詳細に把握するため、現況測量、地区界測量及び地質調査等を実施した。地権者の合意形成を図るため、役員会を7回開催した。
成果	未同意者の理解を得るため、準備会と連携して合意形成を図ったことにより、仮同意率が約90%となり、組合設立に向け事業が進捗した。
課題	実現性がある事業計画案を策定し、全地権者から同意を得ることが課題となっている。企業誘致推進のため、事業スケジュールの明確化が求められている。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	1294
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

# 平成28年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千	764,220千	950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千	927千	1,050千
統計	交流人口(広域観光客入込数)	人	13,184千	-	-	-	14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000	-	1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6	30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1	15.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	街なみ環境整備事業	まちづくり推進課	119,833	128,077	107,881	○	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし。 ・平成29年度事業完了を目指し実施しているが、国の補助金配分が縮小され事業進捗に遅れが出たことにより、平成29年度は最終年度であり、前年度縮小分を増額し事業の進捗を図る。
(2) 事業の重点化	・平沢地区へ観光客等の流入を促進する為、町並み景観形成の整備向上と住環境の改善を図り早期完了を目指す必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・環境が整備された後は、地域が主体的に観光客等の誘導を図るため検討会議を実施する。 ・公園整備の完了後は、平沢地区が主体的に管理することとし市と管理協定の締結をする。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	平沢地区は事業進捗に伴い町並みの景観整備は進んでいるが、観光客を呼び込むための地域資源の掘り起こしやまちの魅力づくりが遅れている状況にあり、指標の達成につながっていない状況にある。知名度の高い奈良井宿には観光客が訪れていることから、槽川地域として連携を強め平沢地区への誘客の仕組みづくりが必要である。
-------------	--

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	街なみ環境整備事業		担当課	まちづくり推進課		
概要	対象:	地域住民及び来街者			体系	B-4-1-1
	手段:	町並みに調和した道路の整備及び豪雨災害に対応できる排水路整備等			新/継	継続
	意図:	「木曾漆器」の産業文化を活かした活気あるまちづくりを促進し、安心して生活し、だれもが住みたいとなるまちづくりを推進する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○工事費 ○補償費		○工事費 ○補償費 ○用地費		○工事費 ○補償費	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	119,833		128,077		107,881	
	特定	119,419	一般	414	特定	107,881
			一般	133	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
街なみ環境整備事業の進捗率	54	59	59	79	80	82			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成28年度の国費内示額は約72%であり、計画どおりに事業終了出来るかどうか未定である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		計画どおり平成29年度事業完了を目指し国へ要望していく。 小公園の舗装等の仕上げと、東町裏線の排水路整備工事を検討する。															
第1次評価コメント		過去7割となっている内示見通しに合わせた規模とし、H29年度に事業を完了すること。また、過疎債は補助裏への充当とすること。内示に合わせた執行とし、小公園の仕様、防犯灯工事、裏線の路盤工、JR線法面処理等の内容の精査を進めるとともに、補助対象・適債性を再度確認すること。															
第2次評価コメント		企画政策部長査定の通り、他区・地区と比べ過剰とならないよう小公園のトイレ等事業内容を再度精査すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	良好な街なみの形成及び住環境の向上を図るため中山道・東町裏線工区で、道路美装化工事L=330m、排水路工L=420m及び街路灯18基の整備を行った。 地区住民や来訪者の回遊の拠点及び休憩広場として、木曾平沢駅前の旧公民館跡地に公園を整備行った。
成果	道路美装化及び街灯整備により、重伝建地区にふさわしい建物と調和した街なみの環境が整いました。また、街灯をLED化したことにより、施設の維持管理費を軽減できた。 排水路整備により、水害等を未然に防止し安全で安心して生活するための環境が整った。
課題	平成29年度で街なみ環境整備事業が完了となり、今後は地域資源を活用した賑わい創出のための取組みが必要である。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1291
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

# 平成28年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26.0	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24.0	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-	17,072	16,262	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	340.0
その他成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	中心市街地のにぎわい創出支援								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まちなか環境整備事業	まちづくり推進課	9,005	11,227	予算対応		維持	縮小	③
2	市街地活性化推進事業	まちづくり推進課	752	712	予算対応		維持	維持	⑤
3	ウイングロード管理事業	まちづくり推進課	46,191	72,566	28,800	◎	維持	縮小	③

取り組み③	広丘駅周辺の整備								
手段	広丘駅周辺を「北部地域拠点」に位置付け、地域のコミュニティー活動を促進するとともに、北部地域の交流拠点となる施設を整備します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	北部地域拠点整備事業	まちづくり推進課	30,192	20,809	500,100	◎	維持	維持	⑤
2	広丘駅東口駐車場事業	まちづくり推進課	3,613	3,033	予算対応		維持	維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・両地区とも事務事業の構成変更なし。
(2) 事業の重点化	・ウイングロードビルは、建設から24年が経過し冷暖房設備の耐用年数の経過とフロム抑制規正法による空調設備の改修が必要になるため重点的に整備する必要がある。また、北部地域拠点整備は、老朽化と手狭になった現在の広丘支所・公民館を早急に改修する必要があるため、財源を確保し地域に誇れる施設として完成を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	・中心市街地においては、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と街元気連絡会を開催し情報提供等連携を取りながら街中再生や賑わいの創出等市街地の活性化に継続して取り組む。また、広丘駅周辺整備では、地元関係者や有識者で構成された北部地域拠点施設整備検討委員会や広丘地域づくり振興会と北部拠点施設の整備や今後の施設利用方法等に対し継続して連携し取り組む。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	中心市街地に関する指標は、目標値に向け年度間の増減はあるものの改善の方向にあり、まちなか環境整備事業やウイングロード設備改修の効果が現れている。また、ウイングロードについては平成29年度に空調機器の更新工事が行われ、より快適な空間が提供できるようになることから、更なる来街者の増加が期待できる。 一方、歴史文化を活用した交流活動に関する指標は減少傾向である。北部地域拠点施設は北部地域における交流の拠点となる施設であり、平成28年度は基本設計を実施した。平成29年度以降も着実に事業を推進し、文化を育み市民に愛される施設とすることで、歴史文化を活用した交流活動の活性化や来街者の増加が期待できる。
-------------	---

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか環境整備事業				担当課	まちづくり推進課								
概要	対象:	中心市街地の来街者				体系	B-4-2-2							
	手段:	歩行空間を意識した道路整備、にぎわい空間整備、景観ガイドライン作成				新/継	継続							
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)					
	○サイン整備 ○ウイングロード東側広場駐車場の整備 ○空間デザイン負担金(H26国補正)				○イベント広場整備 ○空間デザイン負担金				○ウイングロード東側広場駐車場の整備負担金 ○空間デザイン負担金					
	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)					
	9,005				11,227				予算対応					
特定		7,156	一般		1,849	特定		8,900	一般		2,327	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
サイン整備	0	1	1						
ポケットパーク整備		0		0	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				広場整備の目玉としてウッドデッキの整備を計画したが、予算の不足により実現させることが大変厳しい状況である。その為、整備面積等内容の変更を行い予算の範囲内で実現可能な広場を整備する。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				平成27年度から実施している「空間デザインガイドライン策定事業」については、しおじり街元気カンパニーに業務委託しており予算対応とする。												
第1次評価コメント				要求どおりとする。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ウイングロード正面の花壇の撤去やモニュメント等の移設を行い、新たにインターロッキングによるポケットパークを整備した。また、広場南側の空家となっている土地の有効活用とポケットパークとの一体的な利活用に向け、しおじり街元気カンパニーと協議を行った。
成果	ポケットパークの整備完了に伴い、市街地に新たなにぎわい創出のための空間を創りだすことができた。
課題	ポケットパーク整備が完了したことに伴い、イベント利用や憩いの場所として、より多くの市民に活用されるための仕組みづくりが重要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主任	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1294
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290



平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市街地活性化推進事業				担当課	まちづくり推進課								
概要	対象:	市街地の来街者				体系	B-4-2-2							
	手段:	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)				新/継	継続							
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)					
	○歩行者等交通量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等交通量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等交通量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援					
	予算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)					
	753				712				予算対応					
特定		7,156	一般		1,849	特定		0	一般		712	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1	2	2	1	2	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		事業実施後の効果測定として行っている交通量調査について、本年度は9月と2月に実施する。今後は、過去からストックされたデータの活用や調査場所の精査も必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業の効果測定に必要な調査であり、現状どおり事業を実施する。															
第1次評価コメント		特になし															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	中心市街地活性化基本計画のフォローアップ及び今後の事業検討の際に参考資料とするため、大門及び広丘駅周辺で歩行者通行量調査を実施した。
成果	9月と2月のそれぞれ中旬に実施し、歩行者通行量の実態を把握することができた。継続的に収集してきたデータとあわせ、事業の検討に役立てることができた。
課題	歩行者通行量は調査日の天候に大きく左右されるため、悪天候時には調査を延期するなどの対応を検討する。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業				担当課	まちづくり推進課							
概要	対象:	市街地の来街者				体系	B-4-2-2						
	手段:	商業機能・子育て支援機能を維持するための設備改修				新/継	継続						
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)				
	○設備改修の実施				○設備改修の実施				○設備改修の実施				
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円) 計				
	46,191				72,566				28,800				
		特定	9,500	一般	36,691	特定	9,500	一般	63,066	特定	0	一般	28,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	1	1	1	0	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				空調設備の実施設計が概ね完了し、発注方法及び財源確保に関し調整を進めていなかで、区分所有者との改修にかかる費用負担の調整が課題となっている。また、補助金の確保についても、予定している補助金はの採択率が全体の4割と低く、非常に厳しい状況である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				空調設備改修工事費の負担金については、区分所有者の意思表示により、補助金や事業費に影響があるため、比較検討を十分行い予算要求する。そのほかに、通常の小破修理やその他設備機器等の改修工事については、必要最低限の予算措置とする。													
第1次評価コメント				空調改修の緊急性は高いが、リース会社と共同で補助申請する主体変更(市→振興公社)に伴う法的な適否や権利関係を再度整理すること。また、区分所有者との調整や、テナントとの賃料調整方法等を検討し、再度提案すること。													
第2次評価コメント				財産区分の変更等整理とともに、区分所有者やテナントと調整を行い、事業を進めること。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ウイングロード修繕計画に基づき改修を実施した。あわせて、緊急性の高い設備の改修も実施した。また、平成29年度に実施する空調機器リースの設計を行い、補助金の申請に向け準備を進めた。
成果	計画的に設備の更新がされ、建物を適正に維持できており、空調機器の更新についても円滑に事業が進められている。
課題	空調機器の更新については補助金の採択の有無によって事業費が大きく左右される。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290



平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部地域拠点整備事業				担当課	まちづくり推進課						
概要	対象:	北部地域の市民及び来街者				体系	B-4-2-3					
	手段:	北部地域の行政サービス拠点、子育て支援世代が安心して利用できる場、コミュニティ活動の場、地域特性を活かす活動の場として施設を整備する				新/継	継続					
	意図:	北部地域市民の知恵の交流の場を創造する				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○基本計画策定 ○用地測量 ○建物調査、不動産鑑定				○基本設計 ○地質調査				○実施設計 ○建物等補償 ○用地買収 ○建物解体			
財源	決算額 (千円) 30,192				決算額 (千円) 20,809				計画額 (千円) 計 500,100			
	特定	20,700	一般	12,802	特定	0	一般	20,809	特定	470,100	一般	30,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
北部地域拠点整備事業の進捗率	2	2	2	3	4	4			37

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤												
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦													
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度は施設の設計者を公募型プロポーザル方式により選定し、現在は基本設計を進めている。事業の進捗状況はスケジュールどおりであり、今後は基本設計と並行して地質調査を行う。来年度以降スケジュールどおり事業を進めるために、今年度中には取用事業認定を受ける。また、補助金の確保については社会資本整備総合交付金の目途が立った。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												本年度実施している基本設計の成果に基づき、事業費の再精査を行う。															

第1次評価コメント 要求どおりとする。

第2次評価コメント 特になし

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	北部地域拠点施設設計者選定競技を実施するため、有識者による審査委員会を4回(延べ13人)開催した。また、広丘、吉田区の区長や図書館、子育ての関係者で組織する北部北部地域拠点施設整備検討委員会を4回(延べ24人)開催した。設計に必要な地質調査を実施した。拡張分の用地買収をするため、関係権利者との用地交渉を行った。
成果	施設利用者や地域住民とのワークショップを開催することで、市民の意見を反映した基本設計とすることができた。また、用地交渉を重ねたことで平成29年度に速やかに用地買収契約を行う準備が整った。
課題	施設オープンに向け、運営管理方針を策定し、より多くの市民に利活用してもらえるための仕組みづくりが求められる。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘駅東口駐車場事業				担当課	まちづくり推進課				
概要	対象:	広丘駅を利用する市民及び来街者				体系	B-4-2-3			
	手段:	広丘駅東口駐車場の運営				新/継	継続			
	意図:	通勤又は通学する市民の利便性の確保、公共交通機関の利用促進、道路交通の円滑化を図る				区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○広丘駅東口駐車場の運営管理			○広丘駅東口駐車場の運営管理			○広丘駅東口駐車場の運営管理			
	予算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)			
	3,614			3,033			予算対応			
	特定	3,614	一般	0	特定	3,033	一般	0	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
駐車台数(台/日)	43	52	71	78	80	71			71

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		オープンから1年半が経過し、徐々に住民に周知され、利用台数が順調に伸び目標値に達している。今後についても、更にニーズが高く、満車で駐車できない時間帯が多くなると市民の不満も増えてくる予想される。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		実態に合わせた予算要求を行う。															
第1次評価コメント		特になし															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	業務委託で、定期的な施設の見回りや冬季の除雪等を行い適正な運営管理を行った。	
成果	入庫時の機械トラブルや駐車券の紛失等を除き、駐車場内での事故や大きなトラブルが起きることなく運営できた。	
課題	利用率が非常に高く、満車状態もしばしばある状況である。	

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34	30	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1	2	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100.0	100.0	100.0
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0	100.0	100.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7	44.4	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7	46.4	59.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	353,394	172,516	予算対応		維持	縮小	③
2	排水路整備事業	建設課	33,745	59,759	0	○	維持	縮小	③
3	河川改修事業	建設課	2,379	2,380	予算対応				
4	河川改修事業諸経費	建設課	282	380	予算対応				
5	河川維持諸経費	建設課	2,208	2,587	予算対応				

取り組み⑤	住宅等の耐震化の促進及びライフライン等の耐震化の推進								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	都市計画課	15,227	14,308	22,567		維持	縮小	③
2	市営住宅耐震診断整備事業	建設課	-	-	10,000		-	-	-
3	建築確認等事務諸経費	都市計画課	661	700	予算対応		-	-	-

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	歩道整備事業	建設課	43,944	71,927	106,500	◎	拡充	縮小	④
2	交通安全施設整備事業	建設課	23,897	23,837	10,000				

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし
(2) 事業の重点化	・歩道整備事業は、緊急性の高い路線を追加し事業推進を図る。 ・市営住宅耐震診断整備事業は、長寿命化計画の今後の市営住宅のあり方を含めた精度の高い見直しを行う。 ・除雪対策事業は、排雪作業軽減のためロータリー除雪車の検討を行ない、重要性の高い排水路整備・交通安全対策整備事業も継続する。 ・排水路整備はH28国補正予算を活用して集中的に実施する。
(3) 役割分担の妥当性	・除雪対策事業は、引き続き市民による除雪を要請する。 ・その他の事業もこれまで同様とする。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ゲリラ豪雨への対応としての雨水幹線等を利用する計画的な排水路整備を検討する必要がある。 また、通学路の安全確保のため、より歩道の整備を進める必要がある。
-------------	---

作成者	所属 建設事業部建設課	職名 課長	氏名 上條 宏幸
作成者	所属 建設事業部都市計画課	職名 課長	氏名 塩原 恒明
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	除雪対策事業		担当課	建設課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-4
	手段:	除雪作業及び融雪剤散布作業、除雪協力助成金の交付			新/継	継続
	意図:	市民の冬期間の交通安全の確保と安心なまちづくりを推進する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○除雪機購入 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	353,394		172,516		予算対応	
特定 110,371 一般 243,023		特定 15,888 一般 156,628		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除雪機購入台数	1	1	1						
散布機購入台数	2	2	2	2	2	2			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												今年度納入する散布機は自然流下式の散布機であるが、自然流下式の散布機は降雪中の作業時に雪等の水分により凍結防止剤が固まり、詰まりやすいため、詰まりを解消するのに無駄な時間を取られてしまうとの意見が請負業者から寄せられている。今後はベルトコンベア式等に変更し、作業の効率化を図る必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												除排雪作業費用削減のため、ロータリー除雪車の購入又はリースを検討する必要がある。						
第1次評価コメント												提案のとおり、費用の多くを占める排雪費用の削減方法について検討を進めること。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	除雪及び凍結防止剤散布作業を委託し、冬期間の道路の安全確保に努めた。	
成果	冬期間の市民の安全で安心な通行が図られた。	
課題	委託業者貸与の凍結防止剤散布機を更新する必要がある。	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	青木 尚武	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	排水路整備事業				担当課	建設課						
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-1-4						
	手段: 排水路の整備と改修を行う。				新/継	継続						
	意図: 市民の安全な生活環境をつくる。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○排水路整備工事 ○南熊井郷原線				○排水路整備工事 ○南熊井郷原線				○排水路整備工事			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	33,745				59,759 (うちH29分前倒し 30,014)				0			
	特定	31,306	一般	2,439	特定	26,200	一般	33,559	特定	0	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	13	23	20	8	39	20			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												近年のゲリラ豪雨により、浸透柵で対応出来ないケースが多く、冠水被害に繋がっている。雨水渠への接続が急務である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												周辺の舗装改良工事に合わせながら排水路整備を実施しているため、計画通りの予算確保が必要となる。特に平成28年度は塩尻地区都市再生整備計画事業が最終年となるため、平成29年度以降は地方道路等整備事業債を活用する予定である。						
第1次評価コメント												H29分は都市再生整備計画事業の国補正を活用して前倒しとし、H30以降については事業規模の見直しを行うこと。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	降雨時の良好な排水のため排水路整備に努めた。排水路整備工事 39箇所	
成果	市民が安心できる生活環境整備が図られた。	
課題	既設浸透柵の能力が低下していることから、排水路の整備を進める必要がある。	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	青木 尚武	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	耐震対策等事業		担当課	都市計画課		
概要	対象:	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、非木造住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者			体系	B-6-1-5
	手段:	木造住宅の耐震診断を無料で実施し、耐震対策工事を行う者、非木造住宅及び特定建築物の耐震診断を行う者、ブロック塀等の撤去及び改修工事を行う者に対して補助を行う。			新/継	継続
	意図:	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○木造住宅耐震診断 92件 ○木造住宅耐震対策工事補助 11件 ○住宅耐震補強促進リフォーム補助 11件 ○特定建築物耐震診断補助 1件 ○ブロック塀等撤去工事補助 5件 ○耐震診断意向調査ダイレクトメール 622件		○木造住宅耐震診断 103件 ○木造住宅耐震対策工事補助 10件 ○ブロック塀等撤去工事補助 2件 ○耐震診断意向調査ダイレクトメール 504件		○木造住宅耐震診断 114件 ○木造住宅耐震対策工事補助 13件 ○その他住宅耐震対策工事補助 1件 ○特定建築物耐震診断補助 1件 ○その他住宅耐震診断補助 3件 ○その他住宅耐震設計補助 1件 ○ブロック塀等撤去工事補助 4件 ○ブロック塀等改修工事補助 3件 ○耐震診断意向調査ダイレクトメール 700件	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	15,227		14,308		22,567	
特定 10,120 一般 5,107		特定 10,096 一般 4,212		特定 13,581 一般 8,986		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
木造住宅耐震診断件数	91	92	35	90	103	100			114
木造住宅耐震対策工事補助件数	10	11	13	8	10	17			14

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	レ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												木造住宅耐震対策工事補助について ・国費の交付決定額が要望額に対して低かったため、事業推進が図れなかった。 ・国費の変更交付申請(増額)をしたが、下半期は木造住宅耐震対策工事の推進は難しい。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・木造住宅耐震診断士派遣単価が平成28年度に39,000円から64,000円に増額した。 ・木造住宅耐震対策工事補助は国の制度拡充が示されたが、現行で国の制度拡充よりも上乗せ補助を実施しており、今後、県に要望しながら制度拡充を検討していく。						
第1次評価コメント												要求のとおり、耐震対策工事補助については実績に合わせた件数の見直し等により、縮小とする。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	吉田地区の対象者にダイレクトメールを504通送付した。木造住宅耐震診断を103件実施した。木造住宅耐震対策工事補助を10件交付した。ブロック塀等撤去工事補助を2件交付した。
成果	住宅の耐震補強工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上が図られ、災害に強いまちづくりが推進された。
課題	耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震補強工事の実施には費用等の負担が大きいため、補助金の増額による申請者の負担軽減を図ると共に、PR等により耐震補強工事を推進する必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主査	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	1248
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240



平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歩道整備事業		担当課	建設課							
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-6					
	手段:	未整備区間の歩道整備を行う。			新/継	継続					
	意図:	歩行者の安全と安心を確保する。			区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○君石野村線外 ○西条線		○君石野村線外 ○堰西えびの子通線 ○西条線 ○町区上西条線 ○下西条町区線 ○八幡池東線		○君石野村線外 ○西条線 ○町区上西条線 ○下西条町区線 ○八幡池東線						
決算額	(千円)		(千円)		計画額 (千円)						
	43,944		71,927		106,500						
特定	42,150	一般	1,794	特定	68,659	一般	3,268	特定	96,400	一般	10,100

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.32	0.54			0.90

○事中評価

評価視点										今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										皆減 縮小 現状維持 拡大							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										平成24年度より行っている通学路合同点検において、児童・生徒が登下校で利用する通学路には危険箇所が多数あることが分かり、PTA、地元、学校関係者からも歩道整備の要望が非常に多い。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										本事業は社会資本整備総合交付金を活用しているが、児童・生徒を含めた歩行者が危険にさらされている箇所が多数あり、通学路合同点検の状況を考慮すると事業費の増額が必要となる。							
第1次評価コメント										交付金内示の見直し及びサンセット方式の観点から、八幡池東線、町区上西条線の着手は認めない。西条線のは早期完了を目指し、H28国補正予算を活用し、一部前倒しとする。							
第2次評価コメント										八幡池東線は用地交渉の状況を見極めた上で適時の予算要求で対応とする。町区上西条線は長年の懸念箇所であるため、地形測量を進めることとする。優先順位と交付金の内示状況を勘案しながら事業を進めること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	社会資本整備総合交付金事業で歩道整備を行うことで、児童・生徒を含めた歩行者の安全空間の確保を実施した。 工事:堰西えびの子通線L=320.0m、業務委託:君石野村線(用地測量・補償算定)、下西条町区線(測量・設計)、用地補償:君石野村線(用地・補償)・西条線(用地・補償)
成果	歩道整備を行うことで、児童・生徒を含め歩行者が安心して歩くことができる歩行空間の確保が図られた。
課題	社会資本整備総合交付金の所要額に対する内示率が非常に低いため、完成予定年度が先延ばしになることを苦慮している。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1255
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業		担当課	建設課	
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-6
	手段: 交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事			新/継	継続
	意図: 交通事故のない安全で快適な交通環境を整備する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事
財源	決算額 (千円) 23,897		決算額 (千円) 23,837		計画額 (千円) 10,000
	特定 3,300	一般 20,597	特定 5,500	一般 18,337	通学路安全対策工事 10,000 ※その他の事業費は予算対応
	特定 3,300	一般 20,597	特定 5,500	一般 18,337	特定 9,500 一般 500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	70	90	100	50		100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本事業は社会資本整備総合交付金を活用しているが、近年要望に対する内示率が低くなってきている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												交通安全上欠かせない事業であることや、事故を未然に防止するためにも新たな財源の確保が必要である。						
第1次評価コメント												要求どおりとする。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地元要望箇所、危険箇所及び通学路合同点検箇所における交通安全施設の整備・補修を実施し、市道の歩行・通行の安全確保に努めた。カーブミラー新設等39基、車止め設置20本、防護柵設置12m、カラー舗装10箇所他
成果	市民の安心で安全な交通環境の整備が図られた。
課題	増加する老朽施設の改修を進める必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	-	16	17	18	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	-	73.9	82.8	92.3	100.0
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	-	88	88	88	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	-	0	8	13	14
統計	ごみの資源化率	%	26.0	-	28.5	27.9	30.0%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	-	69.6	69.4	65.1	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	-	53.3	58.6	52.7	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	-	337	329	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	-	7,040	7,052	6,420
統計	塩尻駅北地区の区画整理事業の進捗度	%	-	0.0	2.7	3.8	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	-	0	0	14	18
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	道路・橋梁の老朽化対策の推進と公園施設の維持管理の最適化								
手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。また、老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	90,488	118,738	45,135		拡充	拡大	①
2	道路維持補修事業	建設課	51,192	28,778	28,600		維持	縮小	③
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	133,907	113,551	159,700	○	拡充	縮小	④
4	公園等管理諸経費	都市計画課	78,784	70,433	4,500		拡充	拡大	①

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備								
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う住居系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まちなか居住推進事業	まちづくり推進課	9,900	44,436	0	△	拡充	維持	②
2	駅前駐輪場等管理事業	地域づくり課 まちづくり推進課	2,046	852	予算対応				
3	土地区画整理事業	まちづくり推進課	42,196	16,366	30,000	◎	維持	縮小	③
4	都市緑化推進事業	都市計画課	2,776	2,911	予算対応		縮小	縮小	⑥
5	都市計画道路見直し等策定事業	都市計画課	6,394	3,185	5,100		維持	縮小	③
6	都市計画道路整備事業	都市計画課	181,416	379,417	0		縮小	縮小	⑥
7	立地適正化計画策定事業	都市計画課		8,125	予算対応		維持	維持	⑤
8	全国都市緑化フェア	都市計画課		1,716	予算対応		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・持続可能な都市の形成及び居住環境の向上を図るための事業であり、計画的な実施が求められている。 ・道路施設の長寿命化を図るため、早急な施設点検を行い、計画的な維持修繕等を行なう必要がある。 ・人口減少の抑制を図るため、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する必要がある。
(2) 事業の重点化	・都市計画道路整備事業については、H28国補正予算を活用して整備箇所を絞り込み集中して進める。 ・持続可能な都市を形成するため、立地適正化計画の策定に向けた調査を実施する。 ・道路施設点検として、トンネル点検実施を早期に対応を行いたい。 ・鯉川路橋の架け替え事業については生活道路整備事業に移行する。 ・まちなか居住推進事業、区画整理事業について規模縮小あるいは事業費精査によりコスト縮小となった。
(3) 役割分担の妥当性	・市民、区画整理組合、民間事業者との役割分担は各事業ともに変更なし。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・区画整理事業や民間事業者による投資により今後の居住人口の確保につながる。 ・橋梁の修繕箇所が1箇所増と、道路パトロールによる道路インフラ補修対応により、都市インフラの長寿命化の推進が図られている。
-------------	--

作成者	所属 建設事業部建設課	職名 課長	氏名 上條 宏幸
作成者	所属 建設事業部都市計画課	職名 課長	氏名 塩原 恒明
作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持改良事業		担当課	建設課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1
	手段:	道路維持改良工事、道路維持作業委託、道路/パトロール委託			新/継	継続
	意図:	市民の安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材		○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材		○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	82,222		118,738		45,135	
	特定	0	一般	82,222	特定	0
					一般	45,135

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	19	46	25	28	51	25			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												特になし。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												側溝整備・舗装補修等、地元要望が最も高い事業であるため、今後も計画的に整備を行う必要がある。						
第1次評価コメント												要求どおりとする。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	各地区からの要望箇所及び緊急度の高い箇所を重点に整備した。維持改良工事 51箇所	
成果	市民が安心して利用できる道路環境づくりが図られた。	
課題	今後も増加が予想される老朽化した舗装及び道路施設の更新が必要となる。	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持補修事業		担当課	建設課								
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1							
	手段: 維持応急工事、街路樹根上防止工事、街路灯更新工事			新/継	継続							
	意図: 事故を未然に防止するため、安全で安心な道路環境を整備する。			区分	ハード							
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○維持応急工事 ○贛川人路橋補修調査		○維持応急工事		○維持応急工事 56箇所							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)							
	51,192		28,778		28,600							
	特定	0	一般	51,192	特定	0	一般	28,778	特定	0	一般	28,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	40		100	29		100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												贛川人路橋については、地元調整を図り、近隣の橋梁も含め、存続について検討することとした。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												贛川人路橋の撤去費については、生活道路整備事業に組み替えたため減額とする。						
第1次評価コメント												要求どおりとする。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	緊急危険箇所の改修に努めた。維持応急工事 44箇所
成果	市民の安心で安全な生活の確保が図られた。
課題	道路ストックの老朽化に伴い増加する事業費の確保が必要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業				担当課	建設課						
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-2-1					
	手段:	道路ストック総点検、橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検及び見直し、道路アセットマネジメントに基づく舗装修繕				新/継	継続					
	意図:	効率的な改修を行い、事業費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を実現する。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○道路法橋梁等定期点検 ○橋梁長寿命化修繕 郷原橋・あさひ橋・日出塩跨線橋・広丘中央陸橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・岩垂笹賀 ○主要幹線舗装修繕 昭通線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事 ○豊川メロディ橋補強工事				○道路法橋梁等定期点検(道路認定19橋・社資、認定外1橋・単費) ○橋梁長寿命化修繕 広丘中央陸橋・郷原橋・日出塩跨線橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓 ○道路法面・付属物補修工事				○道路法橋梁等定期点検 ○橋梁長寿命化修繕 あさひ橋・広丘中央陸橋・郷原橋・日出塩跨線橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・国道緑ヶ丘団地北線・昭通線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事 ○トンネル定期点検			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	133,907				113,551				159,700			
	特定	124,342	一般	9,565	特定	100,852	一般	12,699	特定	152,900	一般	6,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施箇所数	0	1	1	2	1	2			2
舗装修繕計画実施延長(km)	0.36	0.82	0.89	0.20	0.20	1.34			2.26

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度、高速道路を跨ぐ跨道橋(20橋)の道路法橋梁点検の業務委託を実施中である。防災・安全交付金の内示率が低く、市民や区長等から寄せられる舗装修繕の要望に応えられない状況にある。そのため、道路施設の健全度、安全性は年々低下するため、道路環境整備を計画的に行う必要がある。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												道路法で規定された定期点検(道路橋・トンネル)について、平成30年度までに完了させる必要がある。高速道路、JR区間内作業に安全・仮設費を要し点検・補修費用が割高である。また交付金内示率が低く、予算措置に苦慮している。他の補修工事の実施時期がずれるなど影響があるため、事業費の増額が必要である。			
第1次評価コメント												広丘中央陸橋等をH28国補正予算を活用して前倒しとする。			
第2次評価コメント												特になし			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	社会資本整備総合交付金事業で橋梁・舗装・橋梁定期点検を実施することにより、長寿命化計画の実行、点検による道路施設の予防保全に取り組んだ。 舗装修繕: 南熊井郷原線L=95.0m、東山山麓線L=102.2m、橋梁修繕: 広丘中央陸橋(歩道橋2ヶ所修繕・橋脚・床版・壁高欄ひび割れ補修)、法面修繕: 川入東線(CO吹付け)、橋梁定期点検: JR跨線橋1橋、NEXCO中日本20橋、桔梗大橋1橋、直営32橋で計53橋											
成果	道路施設長寿命化改修を実施する中で、舗装・橋梁修繕により、安全で円滑な道路交通環境及び住環境整備の改善が図られた。橋梁定期点検を実施することにより、道路施設の老朽化による危険箇所の把握ができ、それに伴う、予防保全を含む改修計画を立てることが可能となった。											
課題	高速道路及びJRIに架かる跨道橋、跨線橋の中で、使用頻度が僅かな橋梁や集約可能な橋梁について、交通量の調査等を行い現状を把握した後で、橋梁の統廃合が可能なのか地元と協議・検討が必要となる。 道路施設や舗装修繕の老朽化における維持管理費が年々増加しており、それに対する予算確保が必要となる。											

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主任	氏名	柏原 禎磨	連絡先(内線)	1254
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250



平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費		担当課	都市計画課	
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者		体系	B-6-2-1
	手段:	公園維持管理委託、公園整備工事		新/継	継続
	意図:	安全で安心な市民憩いの場を確保する。		区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○公園整備工事 ○道の駅トイレ改修工事 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託		○公園施設更新工事及び修繕 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託		○公園施設更新工事及び修繕 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)
	78,784		70,432		4,500
	公園施設更新工事及び修繕			3,300	
	公園トイレの洋式化(2基)				1,200
特定	20,900	一般	57,884	特定	0
				一般	4,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公園施設の長寿命化計画による進捗率	12%	35%	35%	35%	45%	45%			55%

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4						現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価				C									休廃止	⑦	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・トイレの設置及び公園トイレの洋式化の要望が高まっており、優先順位等含め事業化について検討する必要がある。 ・公園施設の破損及び老朽化による修繕費が増大している。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・上記、公園トイレ洋式化については、対応する国庫補助金がないため、単費での対応とな。 ・施設や遊具の更新を補助金の対象として整備を進めてきているため、長寿命化計画に乗った維持修繕を単費で行っていく必要がある。							
第1次評価コメント												要求どおりとする。							
第2次評価コメント												特になし							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市内36公園の整備と維持管理業務委託により、安全に安心して利用できる公園の維持管理に努めた。 平成28年度は、吉田原ふれあい公園・吉田若宮公園・ながうね公園の遊具更新を実施した。
成果	利用者の安心・安全の確保と憩いの場の提供が図られた。
課題	長寿命化計画に沿って老朽化した施設を更新及び修繕する必要があるが、施設の修繕に対する交付金がないため、市単独事業で実施する必要がある。また、会計検査の指摘事項として計画通り修繕を実施するよう県からも強く求められている。 都市公園の維持管理のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1242
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか居住推進事業				担当課	まちづくり推進課					
概要	対象:	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者					体系	B-6-2-5			
	手段:	民間事業者による住環境整備を支援する					新/継	継続			
	意図:	中心市街地の居住人口の増加を図る					区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○優良建築物等整備事業への補助			○優良建築物等整備事業への補助			○狭あい道路情報整備等事業の実施				
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)				
	9,900			44,436			0				
	特定	4,950	一般	4,950	特定	22,218	一般	22,218	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による集合住宅整備戸数	0	0	0	0	14	14			

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③		⑤							
総合評価判定				総合評価									縮小	⑥									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					休廃止		⑦				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												国庫補助金の内示額により、事業進捗に影響があるため、事業採択時は慎重な調整が必要。					皆減		縮小		現状維持		拡大
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新規採択箇所なし					コスト投入の方向性						
第1次評価コメント												特になし。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	民間事業者による有料建築物等整備事業に対し、塩尻市市街地再開発事業等補助金交付要綱により、補助金を交付した。 事業名 有料建築物等整備事業 塩尻駅前地区 建物構造 鉄筋コンクリート造 5階建 敷地面積 675.22㎡ 延床面積 660.59㎡
成果	中心市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進が図られ、店舗及び住宅14戸が整備された。
課題	市街地の居住人口を確保していくためには、民間投資の促進を図るほか、未利用地の開発、空き家、空き店舗の活用も大切な要因であり、関係者が互いに連携して継続的にまちをコーディネートしていくことが必要である。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地区画整理事業		担当課	まちづくり推進課		
概要	対象:	事業予定地所有者、市外からの移住定住者			体系	B-6-2-5
	手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付			新/継	継続
	意図:	生活環境を向上させ、人口増加を図るとともにコンパクトシティ化に向けて、土地の有効活用を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○組合設立準備会への支援(調査設計)		○土地区画整理組合への支援(調査設計)		○主要区画道路整備事業 ○区画整理補助金	
財源	決算額(千円)	42,196	決算額(千円)		計画額(千円)	30,000
	計画・設計業務委託料	39,820			主要区画道路-詳細設計	0
	浸透試験調査業務委託料	2,376	16,366		区画整理補助金(調整池用地費)	30,000
	特定	0	一般	42,196	特定	0
					一般	16,366
					特定	0
					一般	30,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画整理事業の進捗率	3	3	3	4	4	4	6		16
									15

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	レ	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H28.3月に全地権者の同意を得たため、6月に組合設立認可申請を行った。10月事業認可、11月組合設立総会の予定である。 区画整理組合は、財源確保のため、事業資金となる保留地を早急に売却する必要がある。また、造成工事着手に向け、早期に仮換地案を地権者へ示し、承諾を得ることが求められている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業が開始されるため、平成29年度以降は区画整理組合への補助金と市整備分の主要区画道路築造が主になる。 区画整理組合が、地区の土地利用を考えうて、全体の道路詳細設計を行った方が効率的であるため、市整備分の詳細設計について精査を行う。																	
第1次評価コメント		要求どおりとする。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻駅北地区については、関係機関と最終的な調整・協議を行い、県に土地区画整理組合設立認可申請を行った。道路等の実施設計作成のため、地質調査及びGRB試験を実施した。また、事業期間中に行う工事展開計画について、関係部署との調整を行い、スケジュールを確認した。 組合では、調整池設計や路線測量等を行い、新たな区画割りをするための換地設計に着手した。 事業推進を図るため、理事会(役員会)9回、総会2回を開催した。
成果	10月末に組合の設立及び事業の認可を受け、あわせて事業区域が市街化区域に編入された。 11月には、組合が設立総会を開催し、事業を開始した。
課題	組合は財源確保のため、事業資金となる保留地を早急に売却する必要がある。 造成工事着手に向け、早期に仮換地案を地権者に示し、承諾を得ることが求められる。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	1294
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市緑化推進事業		担当課	都市計画課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-5
	手段:	緑化樹の交付、開発緑地の維持管理			新/継	継続
	意図:	美しい景観にあふれた、うるおいのあるまちづくりを行う。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○開発緑地における危険遊具の改修 ○緑化樹の配布		○開発緑地における危険遊具の改修 ○緑化樹の配布		○開発緑地における危険遊具の修繕 ○緑化樹の配布	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,777		2,911		予算対応	
	特定	0	一般	2,777	特定	0
					一般	2,911
					特定	
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緑化樹の配布数	—	364	—	179	392	300			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥	④			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		緑地協定を締結している地区からの樹木の交付申請が5本と申請が少ない。地元管理で協定を締結しているところでも、高齢等の理由から、管理ができず市にせん定を依頼してくる箇所が出てきている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		緑地協定を締結している地区を対象にチラシなどを配布してPRをし、緑豊かなまちなみを造る。危険遊具の更新がほぼ完了したが、ライフサイクルコストを意識した維持管理を実施するため、遊具の適切な修繕が必要であるため投入コストを縮小して事業を進めていく。																	
第1次評価コメント		要求どおりとする。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	緑のまちづくり事業では、平成28年4月に154本、平成29年3月に190本の新築・出生記念樹を配布、吉田地区で要望のあった樹木20本を配布、平成28年10月に新たに緑地協定を結んだ2地区へ、緑地協定地区PRのチラシ配布を実施し、3件28本の樹木を配布した。 開発緑地の管理区分等明確でなかったため、覚書を結んである地区等、台帳整備を行った。
成果	新築・出生記念樹については、ウッドスタート事業の影響もあり減少傾向ではあったが、多くの新築・出生記念樹の配布を行い、緑化に貢献した。また、緑地協定地区については、PRの効果もあり、新しい住宅地に少しはあるが、緑化することができた。以上から、本事業の意図である「美しい景観にあふれた、うるおいのあるまちづくり」を推進できた。 開発緑地については、管理に関する覚書の期間が切れていたり、内容が守られていない箇所等が明確になった。
課題	緑地の方針を定め、ライフサイクルコストを意識した取組を実施していくことが課題である。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1244
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路見直し等策定事業				担当課	都市計画課											
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-2-5										
	手段:	住民意見を反映しつつ、見直し候補路線案に基づく路線ごとの変更案の策定及び都市計画の変更を行う。				新/継	継続										
	意図:	計画的・効率的・効果的な都市計画道路網の構築を図る。				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○変更案策定(3路線) ○都市計画調書作成(2路線)				○変更案策定(2路線) ○都市計画調書作成(1路線)				○変更案策定(2路線) ○都市計画調書作成(3路線) ○都市計画手続き(3路線)								
事業費	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)								
	6,394				3,185				0								
特定		3,410	一般		2,984	特定		1,705	一般		1,480	特定		1,600	一般		3,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
変更案を策定した路線数	3	3	3	0	0	1			0
都市計画変更を完了した路線数									3

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①						
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												都市計画道路の必要性は概ね理解されており、地元からは見直しよりも早期事業着手を要望されている。また、再度の見直しをしないため早期に事業完了する必要があるが、現在検討している学校通線、片丘通線は実施の目処が立っていない。さらに財源として見込んでいた交付金が29年度からは不交付となることが確定した。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在検討中の2路線については、事業化とセットで見直し案を検討すべきとの指摘があるため、今年度の見直し事業は法線の調査、比較に留め、具体的な変更案の作成、地元調整などは他路線の整備が概ね進み、当路線の整備の目処が立ったところで改めて行いたい。また、見直しを済ませた路線については施策道路として集中投資を行い早期に事業完了させる必要がある。									
第1次評価コメント												要求どおりとする。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成28年度は片丘通線と学校通線について基本幅員、ルートについて予測配分交通量、都市計画法53条届出状況、概算事業費(用地費、支障移転など)などの検討を行い、変更案の検討を行った。併せて広丘東通線、高原通線の計画変更を開始できるよう決定図書を作成を行った。
成果	片丘通線と学校通線の変更ルートの検討とそれぞれの概算整備費の算出を行った。広丘東通線、高原通線について主要交差点部分について、公安委員会、長野国道事務所との協議を行い、了解を得たため、地元住民への変更説明会を行った。広丘西通線について住民説明会を行い、概ねの了解が得られたため、都市計画変更手続きを開始した。
課題	広丘東通線、高原通線については、都市計画変更手続きを開始するため関係機関との協議を行う必要がある。片丘通線と学校通線については変更案の検討結果をもとに松本建設事務所等の関係機関との協議を行い、変更方針を決定していく必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	技師	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1244
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240



平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業		担当課	都市計画課		
概要	対象	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-5
	手段	重点的に整備する路線・区間等を明確にし、効率的・効果的な事業を行う。			新/継	継続
	意図	計画的・効率的・効果的な都市計画道路網の構築を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○広丘東通線(野村地区) ○広丘東通線(吉田地区) ○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(大門地区)		○原新田野村通線 ○広丘東通線(野村地区) ○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(原新田地区)		○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(原新田地区)	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	181,416		379,418 (H27繰越45,548)		0 広丘東通線 0 広丘西通線 7,500	
	特定	175,077	一般	-175,077	特定	0
					一般	0
	特定		235,018 (41,205)	一般	144,400 (4,343)	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
都市計画道路 整備率	67	67	67	67	68	69			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	レ	
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広丘東通線(吉田地区)について、用地が確保できなかったため、事業を中止とした。</li> <li>・広丘東通線(高出地区)について、今年の補助金が国より追加補正で対応する可能性がある。</li> </ul>																
新年度の予算要求事項(改革・改善案) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広丘東通線(高出地区)について、来年度は道路事業で実施する。</li> </ul>																
第1次評価コメント												広丘東通線(高出地区)はH28国補正予算を活用し、前倒すこと。 広丘西通線(原新田地区)は道路局財源確保の目的が立たないため、要求通り一時凍結とする。				
第2次評価コメント												特になし				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広丘西通線:原新田地区は、用地買収3件A=2,472.87㎡と物件移転補償3件が完了した。</li> <li>・広丘東通線:野村地区は、道路改良工により車道L=180.0m、W=9.0m、両側歩道L=253.0m、W=3.5m(片側)が完了し、L=312.0m、W=16.0~17.0mは繰越となった。</li> <li>高出地区は、用地買収3件A=1,742.47㎡と物件移転補償7件が完了し、道路改良工L=326.0m、W=14.0mは繰越となった。</li> <li>・原新田野村通線:道路改良工L=233.3m、W=16.0mが完了した。</li> </ul>
成果	都市計画道路を整備したことで、市民のために安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境の改善を図ることができた。
課題	都市再生整備計画事業で整備を進めてきた広丘西通線(原新田地区)と広丘東通線(高出地区)については、計画期間の終了及び交付金交付要綱の改正により、新規計画は平成30年度から道路局事業での交付金で整備を進める予定であるが、交付金の確保が年々厳しくなっているため、整備を図る路線の選択と集中が必要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	事務員	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1242
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240



平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	立地適正化計画策定事業		担当課	都市計画課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-2-5
	手段:	GIS等を用いて可視化を行うことで、市の現状や課題を具体的に抽出する			新/継	新規
	意図:	主に市街化区域内の人口密度を維持する計画等を検討することで、人口減少社会にも対応できる生活サービスの維持・確保を目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○基礎調査業務		○立地適正化計画の策定 ・都市機能誘導区域の設定等	
事業費	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
			8,125		予算対応(6,800千円)	
	特定	一般	特定	0	一般	8,125

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内検討会議の開催数	—	—	—	2	4	4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												立地適正化計画を作成するために必要な基礎データのGIS化については本事業内で行えるが、本業務とは直接関係はないが、各種施策の検討など全庁的な利用にあたっての必要なデータのGIS化や、基礎データの更新に伴うGISデータの修正は継続的に必要である。また、作成されたGIS化データによる分析(重ね図用のレイヤー)の作成も現状では職員が自ら作成することができない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在、立地適正化計画の策定の必要性を検討するため、基礎データの可視化を行い都市構造上の課題の分析を行っている。コンパクトシティ化を推進するにあたり、抽出された課題解決のための施策・誘導方針の検討をしつつ、目指すべき都市構造を検討し、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランである立地適正化計画について、来年度より国の交付金を活用しながら策定を進めていきたい。					
第1次評価コメント												調整区域や都市計画区域における集落機能の維持方策と整合を図りながら、検討を進めること。					
第2次評価コメント												企画政策部長査定の通り					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	立地適正化計画を策定するために必要な基礎調査を行い、市内全域における都市構造上の課題を抽出した。各分析項目ごと、誰でも見られるように資料を作成し、全庁フォルダで公開し閲覧できるようにした。
成果	市内全域における都市構造上の課題の可視化を行ったことで、立地適正化計画を策定しコンパクトシティを目指す必要性が明確になった。合わせて立地適正化計画を策定するための基礎資料として活用可能なものを作成した。
課題	今回の基礎調査により浮き彫りとなった課題解決に向け、今後、立地適正化計画の策定を行う予定であるが、都市計画区域外の既存集落の維持も含め、塩尻市にあった計画を策定するための検討が必要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1244
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国都市緑化フェア事業		担当課	都市計画課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-2-5
	手段:	長野県、松本市、大町市、塩尻市及び安曇野市並びに(公財)都市緑化機構が主催者となり、H31年に全国都市緑化フェアを開催する。			新/継	新規
	意図:	都市緑化に関する意識高揚や知識普及等を図ることにより都市緑化を推進し、緑豊かな居住環境の向上に寄与する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○基本構想策定(負担金) ○基本計画策定(負担金)		○基本計画策定 ○実施計画策定(負担金)	
事業費	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
			1,776		予算対応(8,000千円)	
	特定	一般	特定	0	一般	1,776

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
連絡会議・実行委員会事務局会議の開催				5	10	12			12

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		フェアの開催にあたっては、官民協働で実施する必要があるため、実行委員会の人選・設立が課題となっている。 H29年度以降には、負担割合に応じた職員派遣が必要になる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H29年度には基本計画策定業務委託及び実行委員会組織の立ち上げ等を行う。協定書に基づく負担割合に応じた負担金が必要となる。														
第1次評価コメント		計画的な積立等により事業費の平準化を図ること。														
第2次評価コメント		広報宣伝・誘客効果のバランスを見て、準備を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	開催概要の他、会場計画、展示出展計画、行催事計画等を検討し、基本計画として策定した。			
成果	フェア開催における目的、基本方針、開催テーマ、会場、経費等の骨格が決まり、塩尻市としても今後の準備段階に入ることができた。			
課題	塩尻市内で予定しているサテライト会場も含め、市民にフェア開催の周知と、その後の都市緑化意識の高揚を図ることが必要となる。			

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1243
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240